

「環境に配慮した投融資方針の策定と地球温暖化対策」に関する要請書 回答集計

銀行名（順不同・敬称略）

三菱東京UFJ銀行

みずほ銀行

三井住友銀行

三井住友信託銀行

りそな銀行

ゆうちょ銀行

農林中央金庫

1. 化石燃料及び原発関連企業と事業を含むESGリスクが高い分野への投融・融資の規模・資産額を開示すること。

【三菱東京UFJ銀行】

環境負荷低減を重要な課題と認識。現行の「グループ環境理念・環境方針」のもと、金融機能を通して地球環境保護に貢献していく。

※要請事項1に関する具体的な回答は無し。

【みずほ銀行】

気候変動をはじめとする環境課題のビジネスへの影響、および関連するリスクと機会を認識し、金融機関として適切に対応していく。

※要請事項1に関する具体的な回答は無し。

【三井住友銀行】

与信方針であるクレジットポリシーやエクエーター原則に則り、環境に著しく悪影響を与える懸念がある事業資金に対し、与信を禁止している。  
また、パリ協定を踏まえた、金融機関としての気候変動に関する適切な情報開示について検討している。

※赤道原則(エクエーター原則)に定められている内容は、銀行が気候に悪影響を及ぼすプロジェクトに融資することを、防ぐことができていない。石炭火力発電所、炭鉱、オイルサンド採掘・運搬、石油パイプライン、天然ガス火力発電所、深海石油掘削、北極での新たな化石燃料資源開発プロジェクトなどはすべて、赤道原則のもとで、貸し出しの対象として認められている。

【三井住友信託銀行】

三井住友信託銀行の現時点での気候変動に対する方針や取り組みについては[CSRレポート2016気候変動編](#)を参照していただきたい。

※要請事項1に関する具体的な回答は無し。

【農林中央金庫】

当金庫の投融資にかかる基本的なスタンスは、HPのCSRサイト「[責任ある投融資](#)」に記載しているとおりです。

※要請事項1に関する具体的な回答は無し。

【りそな銀行】

回答無し

<p>【ゆうちょ銀行】 回答無し</p>
<p><b>2. 地球の気温上昇を1.5～2度未満に抑えることを目標に、科学的な知見と整合した投資・融資方針を策定し、投資・融資先企業における温室効果ガス排出量削減目標を達成するまでのロードマップを明確にし、その実行を宣言すること。</b></p>
<p>【三菱東京UFJ銀行】 地球温暖化への対応は国際的社會全体で取り組むべき重要な課題ですので、グループの総合力を結集して、地球環境の保護に貢献していきます。</p> <p>※要請事項2に関する具体的な回答は無し。</p>
<p>【みずほ銀行】 投資・融資先企業における温室効果ガス排出量削減の目標は設定していないが、投融資先の一部において温室効果ガス排出量等を算定し、開示している。</p> <p>※みずほ銀行は融資先の大規模発電プロジェクトの一部におけるCO排出量のモニタリングは実施しているが、投資先及び融資先企業における排出量を多面的に情報開示していない。</p>
<p>【三井住友銀行】 与信方針であるクレジットポリシーやエクエータ原則に則り、環境に著しく悪影響を与える懸念がある事業資金に対し、与信を禁止している。</p> <p>※赤道原則(エクエータ原則)は、気候変動を加速させるようなプロジェクトに銀行が融資することを防ぐことができていない。石炭火力発電所、炭鉱、オイルサンド採掘・運搬、石油パイプライン、天然ガス火力発電所、深海石油掘削、北極での新たな化石燃料資源開発プロジェクトなどはすべて、赤道原則のもとで、貸し出しの対象として認められている。</p>
<p>【三井住友信託銀行】 三井住友信託銀行の現時点での気候変動に対する方針や取り組みについては<a href="#">CSRレポート2016気候変動編</a>を参照していただきたい。</p> <p>※三井住友信託銀行は「気候変動行動対応指針」を掲げているが、投資・融資先企業におけるCO2排出量に関する情報開示及び削減目標に該当するような具体的な回答は得られなかった。</p>
<p>【農林中央金庫】 当金庫の投融資にかかる基本的なスタンスは、HPのCSRサイト「<a href="#">責任ある投融資</a>」に記載しておりです。</p> <p>※要請事項2に関する具体的な回答は無し。</p>
<p>【りそな銀行】 回答無し</p>
<p>【ゆうちょ銀行】 回答無し</p>
<p><b>3. 2020年までに国内外の化石燃料および原子力発電事業への新たな投資・融資を凍結し、それらの投資・融資を再生可能エネルギー及び省エネ事業や社会貢献に積極的な企業へと移行すること。</b></p>

**【三菱東京UFJ銀行】**

具体的には、赤道原則（環境・社会リスク影響を特定／評価／管理するための枠組み）の採択に加え、再生可能エネルギー事業に関するプロジェクト・ファイナンスのアレンジ（Bloomberg Energy Financeによる2016年リーグテーブル1位）や融資を通じて、世界の再生可能エネルギーの普及を推進している他、資金使途を地球環境への貢献が期待されているプロジェクト（再エネ・省エネ事業等）に既定している「グリーンボンド」を発効し、グリーンプロジェクトへの融資に貢献しています。

※赤道原則(エクエーター原則)は、気候変動を加速させるようなプロジェクトに銀行が融資することを防ぐことができていない。石炭火力発電所、炭鉱、オイルサンド採掘・運搬、石油パイプライン、天然ガス火力発電所、深海石油掘削、北極での新たな化石燃料資源開発プロジェクトなどはすべて、赤道原則のもとで、貸し出しの対象として認められている。三菱東京UFJ銀行の再生可能エネルギー事業への融資状況は評価できる一方で、化石燃料及び原子力関連企業への投融資額は比較的多く、リスク低減に向けた方針はない。

**【みずほ銀行】**

気候変動をはじめとする環境課題のビジネスへの影響、および関連するリスクと機会を認識し、金融機関として適切に対応していく。

※要請事項3に関する具体的な回答は無し。

**【三井住友銀行】**

これまでの再生可能エネルギー普及事業を、引き続き取り組み貢献していく。

※要請事項3に関する具体的な回答は無し。

**【三井住友信託銀行】**

三井住友信託銀行の現時点での気候変動に対する方針や取り組みについては[CSRレポート2016気候変動編](#)を参照していただきたい。

※三井住友信託銀行の現CSRレポート2016気候変動編によると再生可能エネルギーの普及・拡大に向けた商品やサービスの開発や提供しているのは明らかである。しかし、350 Japanが行った調査では同社は2011-2016年の間、化石燃料関連企業へ総額32.5億米ドル（約3668億円）の融資および引受を行っていたことが判明している。

**【農林中央金庫】**

当金庫の投融資にかかる基本的なスタンスは、HPのCSRサイト「[責任ある投融資](#)」に記載しているとおりです。

※要請事項3に関する具体的な回答は無し。

**【りそな銀行】**

回答無し

**【ゆうちょ銀行】**

回答無し

注)

- 1) 三菱東京UFJ銀行に署名を提出、回答は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループよりいただきました。
- 2) 三井住友銀行に署名を提出、回答は株式会社三井住友フィナンシャルグループよりいただきました。
- 3) りそな銀行とゆうちょ銀行からは要請書への回答をいただけませんでした。

2017年10月5日

350.org Japan  
古野 真 様

株式会社みずほ銀行  
コーポレート・コミュニケーション部 CSR 推進室

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびは、情報を共有いただきありがとうございます。  
ご提供いただいた情報は、関係部署にも共有いたしました。今後の参考にさせていただきます。ご質問につきましては、別紙のとおりご回答申し上げます。

今後も、引き続き情報提供いただけますと幸いです。

宜しく願い申し上げます。

以上

〈みずほ〉では「環境への取り組み方針」の中で、環境への取り組みが企業の存立と活動に必須の要件であり、〈みずほ〉にとってリスクと機会になり得ることを認識するとともに、気候変動問題への対応や低炭素社会の構築、資源循環型社会の形成、生物多様性の保全等に対し、予防的アプローチの視点も踏まえ、自主的・積極的に行動することを定めています。

国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」や気候変動の新たな枠組みである「パリ協定」の採択など、社会の持続可能な発展に向けた「世界共通の目標」が設定され、企業に対し、気候変動問題をはじめとする環境・社会における課題解決への期待が高まっています。また、主要国の金融規制当局や機関投資家等が、企業のリスクや機会およびその対応等、気候変動のビジネスへの影響について認識するようになったことに伴い、金融安定理事会が「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」を設立し、2017年6月、TCFDが気候関連の財務情報開示に関する提言を報告しました。

〈みずほ〉は、気候変動をはじめとする環境課題のビジネスへの影響および関連するリスクと機会を認識し、国際的な関心・動向なども踏まえ、金融機関として適切に対応していきます。

なお、投資・融資先企業における温室効果ガス排出量削減の目標は設定しておりませんが、〈みずほ〉では、投融資先の一部について温室効果ガス排出量等を算定し、開示しています。

平成 29 年 10 月 4 日

350. ORG JAPAN 古野様

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ  
コーポレート・コミュニケーション部

拝啓 時下ますますご清祥のことと存じます。

このたびは、「My Bank My Future 宣言」の署名をご送付いただき、誠にありがとうございました。

要望書に記載いただいた事項は貴重なご意見として参考にさせていただきます。

MUFG は、環境保護を社会的使命の一つと捉え、環境負荷を低減して持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めており、『グループ環境理念・環境方針』を策定して金融機能を通じて地球規模の課題に取り組んでいます。

具体的には、赤道原則(環境・社会リスクと影響を特定/評価/管理するための枠組み)の採択に加え、再生可能エネルギー事業に関するプロジェクトファイナンスのアレンジ(Bloomberg New Energy Finance による 2016 年リーグテーブル 1 位)や融資を通じて、世界の再生可能エネルギーの普及を推進している他、資金使途を地球環境への貢献が期待されているプロジェクト(再エネ・省エネ事業等)に限定している『グリーンボンド』を発行し、グリーンプロジェクトへの融資に充てています。

地球温暖化への対応は国際社会全体で取り組むべき重要な課題ですので、グループの総合力を結集して、地球環境の保護に貢献していきます。

<ご参考>

○環境に配慮した取り組み: ホームページの CSR サイト

(URL: <http://www.mufg.jp/csr/juten/sustainability/>)

○統合報告書(MUFG レポート)の環境への取り組み

(URL: <http://www.mufg.jp/ir2017/esg/environment/>)

敬具

平成 29 年 10 月 4 日

350.org Japan

代表 古野 真 様

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
企画部 CSR 室

平成 29 年 9 月 22 日付要請書へのご回答

平素はお世話になっております。

ご送付頂きました要請書を拝見いたしました。

頂戴しましたご要請は、社内の関係各部に共有させていただきます。

ご要請事項 1・2 につきましては、弊社グループでは与信方針であるクレジットポリシーやエクエーター原則に則り、環境に著しく悪影響を与える懸念がある事業資金に対して与信を禁止しております。

また、パリ協定を踏まえた、金融機関としての気候変動に関する適切な情報開示について、現在対応を検討しているところです。

ご要請事項 3 につきましては、弊社グループではこれまでも民間邦銀初のグリーンボンド発行などを通じ、再生可能エネルギーの普及に積極的に取り組んできました。

今後も引き続き再生可能エネルギーの普及及び省エネ事業に積極的に貢献して参ります。

以上